

ウクライナ情勢の緊迫化を受けて

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

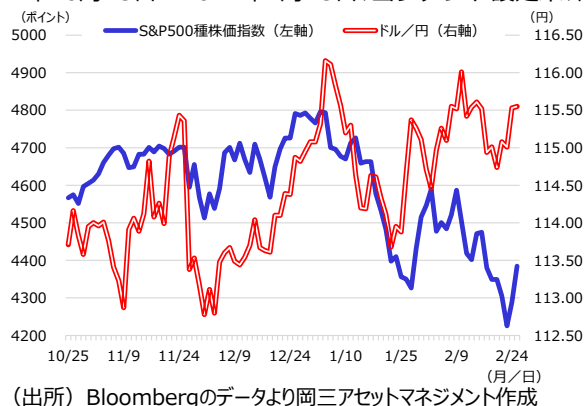
2022年3月1日

足元の投資環境

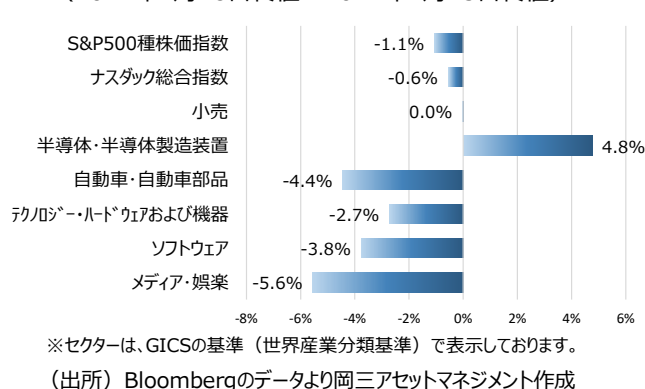
【投資家のリスク回避姿勢が強まり、2月中旬以降に株価は下落】

2月の米国株式市場は、上旬は、主要企業が四半期決算発表を行う中、アルファベットやAMD、アマゾンなど多くのテクノロジー企業が良好な業績見通しを示したことを受けて、テクノロジー株主導で反発しました。しかし、中旬以降は、ロシアがウクライナ侵攻に向けて兵力を集結させたことを受けて、ウクライナを巡るロシアと欧米諸国の緊張が急速に高まりました。投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、株式市場は中旬から下旬にかけて軟調に推移しました。

図表1. S&P500種株価指数とドル／円の推移
(2021年10月25日～2022年2月25日、当ファンド設定来、日次)



図表2. 2月の主要セクターの騰落率
(2022年1月28日終値～2022年2月25日終値)



当面の株式市場の見通しと運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて株式市場は先週前半に急落しましたが、先週後半に入ってから、経済制裁の内容や、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げを織り込む動きが後退したこと、停戦交渉観測などから、株式市場は急反発しました。ウクライナでの戦闘や経済制裁を巡る悪材料は、先週で出尽くしとはならず、足元では米欧などがロシアの一部銀行を国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除すると発表しており、**当面はウクライナ情勢に左右されながら一進一退すると予想されます。**また、3月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えていることもあり、しばらくは市場の変動性が高い状況が続くと考えられます。

米国テクノロジー企業のロシア、ウクライナ関連売上は大きくなく、業績への直接の影響は小さいと考えられますが、運用チームでは、米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視していきます。引き続き、投資先ファンドでは強固な収益基盤を持つと考える銘柄、確信度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築するとともに、市場の調整局面は好機ととらえ、魅力的なファンダメンタルズを持ちながら割安となった銘柄を組み入れるなどの調整を行っています。**サブセクターでは、データセンターの需要増等で構造的な伸びが期待される半導体セクターを選好しています。**依然として、**テクノロジー・セクターの長期的な成長はとどまることがなく、高い成長が期待される企業が多く存在するとの見方は変わっておりません。**

※本資料の株式市場見通しは、2022年2月28日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）」「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」（外国籍、日本での取扱いはありません。）であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）」に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

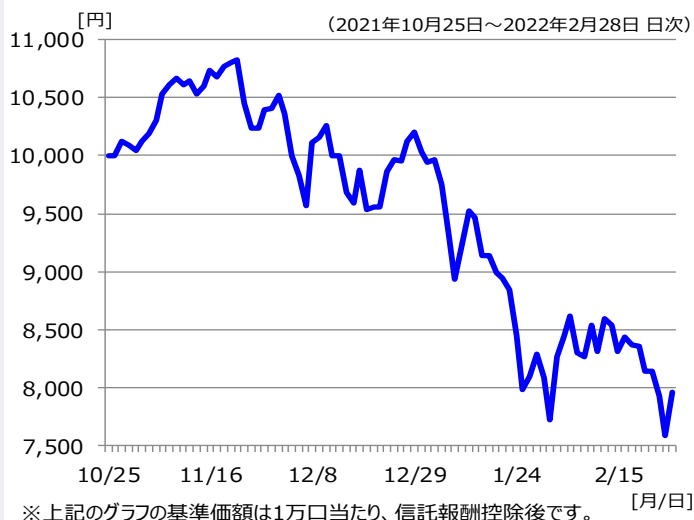
【ファンドの基準価額】

当ファンドの2月28日の基準価額は、為替ヘッジありが7,956円、為替ヘッジなしが8,091円となっています。

※2月28日の基準価額には、米国現地25日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

為替ヘッジあり（作成基準日 2022年2月28日）

基準価額の推移



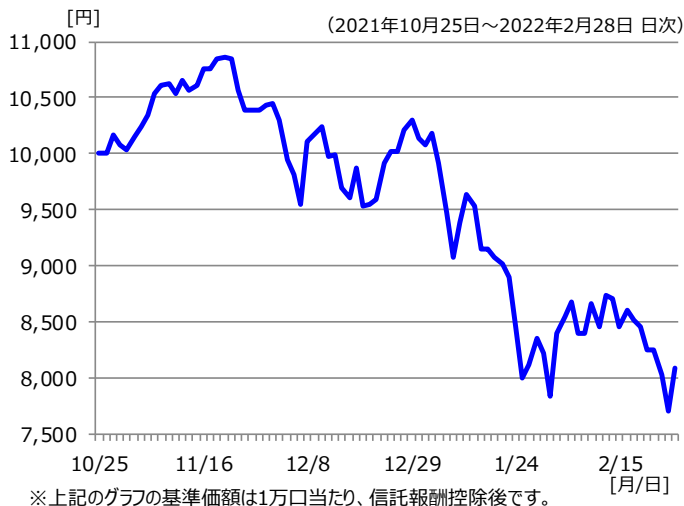
ファンドデータ（2月28日現在）

基準価額（円）	7,956
残存元本（百万口）	4,213
純資産総額（百万円）	3,352
ポートフォリオ構成比率（2月28日現在）	
JPモルガン・ファンズ・USテクノロジーファンド（Iクラス） （円建て、円ヘッジ）（%）	95.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	4.3

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし（作成基準日 2022年2月28日）

基準価額の推移



ファンドデータ（2月28日現在）

基準価額（円）	8,091
残存元本（百万口）	75,712
純資産総額（百万円）	61,259
ポートフォリオ構成比率（2月28日現在）	
JPモルガン・ファンズ・USテクノロジーファンド（Iクラス） （円建て）（%）	97.6
マネー・リクイディティ・マザーファンド（%）	0.2
短期金融商品その他（%）	2.2

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

※株式会社証券ジャパンは、2022年3月3日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)